

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【事業年度】	第17期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	4,176,402	4,182,908	4,289,385	4,225,478	4,437,957
経常利益 (千円)	323,108	385,401	474,453	517,087	693,252
当期純利益 (千円)	299,331	629,491	439,256	316,208	334,703
包括利益 (千円)	-	628,797	442,686	317,346	337,783
純資産額 (千円)	1,391,601	2,020,398	2,463,084	2,780,431	3,059,877
総資産額 (千円)	2,832,324	3,629,144	4,334,461	4,996,345	5,211,853
1株当たり純資産額 (円)	31,450.04	45,660.79	556.65	628.37	691.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,441.98	14,226.45	99.27	71.46	75.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	55.7	56.8	55.6	58.7
自己資本利益率 (%)	30.2	36.9	19.6	12.1	11.5
株価収益率 (倍)	6.33	5.48	10.96	30.23	34.06
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	717,412	684,122	646,794	809,413	587,886
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	95,376	142,472	567,732	346,018	384,858
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	124,567	64,765	158,724	7,616	317,505
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,325,644	1,932,060	2,169,846	2,625,625	2,511,147
従業員数 (名)	252 (72)	238 (70)	229 (80)	234 (72)	240 (83)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在しないため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	4,030,981	4,047,212	4,193,239	4,116,514	4,302,974
経常利益 (千円)	401,877	333,375	476,149	460,432	684,229
当期純利益 (千円)	369,286	588,188	449,381	275,842	333,519
資本金 (千円)	2,721,514	2,721,514	2,721,514	2,721,514	2,721,514
発行済株式総数 (株)	44,248	44,248	44,248	4,424,800	4,424,800
純資産額 (千円)	1,337,506	1,924,999	2,377,811	2,654,791	2,991,158
総資産額 (千円)	2,713,685	3,462,251	4,117,516	4,697,665	4,922,022
1株当たり純資産額 (円)	30,227.49	43,504.79	537.38	599.98	676.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,181.22	13,293.00	101.56	62.34	75.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	55.6	57.7	56.5	60.8
自己資本利益率 (%)	40.9	36.1	20.9	11.0	11.8
株価収益率 (倍)	5.13	5.87	10.71	34.65	34.17
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	242 (54)	230 (55)	222 (63)	227 (49)	234 (61)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在しないため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンターを開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンターを開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現 東京証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」）に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（現株式会社農業支援、現連結子会社）の第三者割当増資により株式取得
平成21年1月	生鮮MDシステムの提供を開始

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、EDI（ 1 ）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（ 1 ）EDI：

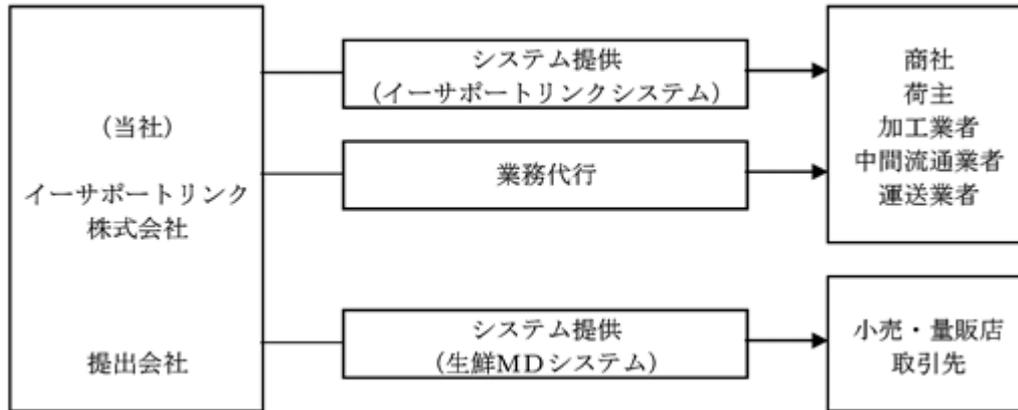
Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

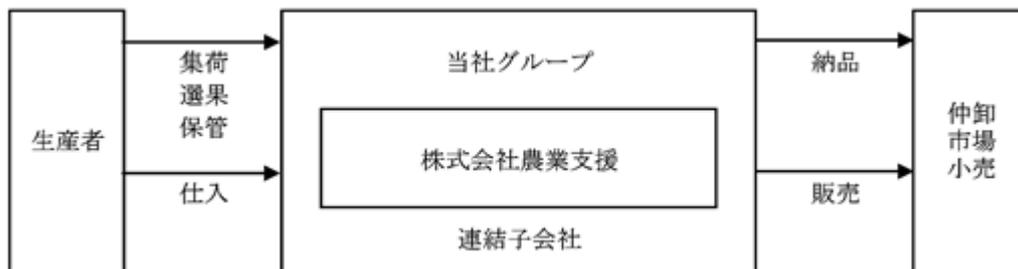
連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 豊島区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任 3 名 資金援助
その他 1 社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホール ディングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	3,119	グループの経営戦略 策定、経営管理	被所有 30.2 [1.6]	役員の兼任 1 名

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	31 (4)
業務受託事業	133 (51)
農産物販売事業	6 (22)
報告セグメント計	170 (77)
全社(共通)	70 (6)
合計	240 (83)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門または営業部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234(61)	38.2	7.9	5,219

セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	31 (4)
業務受託事業	133 (51)
報告セグメント計	164 (55)
全社(共通)	70 (6)
合計	234 (61)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門または営業部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあると推察されますが、消費税率の引き上げ、原材料価格やエネルギーコストの上昇などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

生鮮青果物流通業界におきましては、主要クライアントの主要商材であるバナナにつきましては円安進行の状況の中、輸入量は前年をやや下回る水準で推移いたしました。また小売業における食料品販売額はほぼ前年並みに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました。

業績につきましては、主に生鮮MDシステムの伸長により増収となりました。損益面では、商物流管理システムに係る減損処理及びソフトウェア資産の除却等が発生したものの、イーサポートリンクシステムVer.2のサービス開始時期やシステム投資の計画変更などから、当初見込んでおりましたソフトウェア償却費、リース資産償却費、支払手数料などの費用が発生せず増益となりました。

以上の結果、売上高44億37百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益6億90百万円(同31.3%増)、経常利益6億93百万円(同34.1%増)、当期純利益3億34百万円(同5.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前連結会計年度と比べ減少しております。

(システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

また、上記のとおりイーサポートリンクシステムVer.2のサービス開始時期やシステム投資計画を変更しました。

以上の結果、売上高23億86百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益11億11百万円(同43.0%増)となりました。

(業務受託事業)

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高19億5百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益7億71百万円(同9.6%増)となりました。

(農産物販売事業)

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高1億45百万円(前連結会計年度比20.5%増)、営業損失53百万円(前連結会計年度は営業損失45百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して1億14百万円減少し、25億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円(前年同期は8億9百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億70百万円、減価償却費を1億35百万円計上したこと、売上債権の増加額を1億49百万円、法人税等の支払額を1億68百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円(前年同期は3億46百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億17百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億47百万円、社債の償還による支出1億10百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	43,683	179.4

- (注) 1. 金額は販売価格により算出したものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	26,566	90.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
農産物販売事業(千円)	10,037	120.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	14,530	33.6	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度において受注残高はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
システム事業	2,386,546	109.3
業務受託事業	1,905,569	99.2
農産物販売事業	145,841	120.5
合計	4,437,957	105.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ドール	1,050,031	24.9	1,032,023	23.3
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	931,621	22.0	958,486	21.6
(株)フレッシュシステム	806,521	19.1	862,595	19.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) イーサポートリンクシステムVer.2のサービス開始

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムは、より高度なニーズに対応すべくVer.2として再構築しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、開発工程ごとの完成度を高め、全体品質を向上させつつ、進捗管理を徹底し、確実なサービス提供に努めてまいります。

(2) 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

(3) 研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

(4) 経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化充実を図っております。

(5) サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内で共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(6) 人材の確保と育成

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

次世代を担う新卒社員の採用を継続し、社員それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる人事制度を構築するとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効果的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

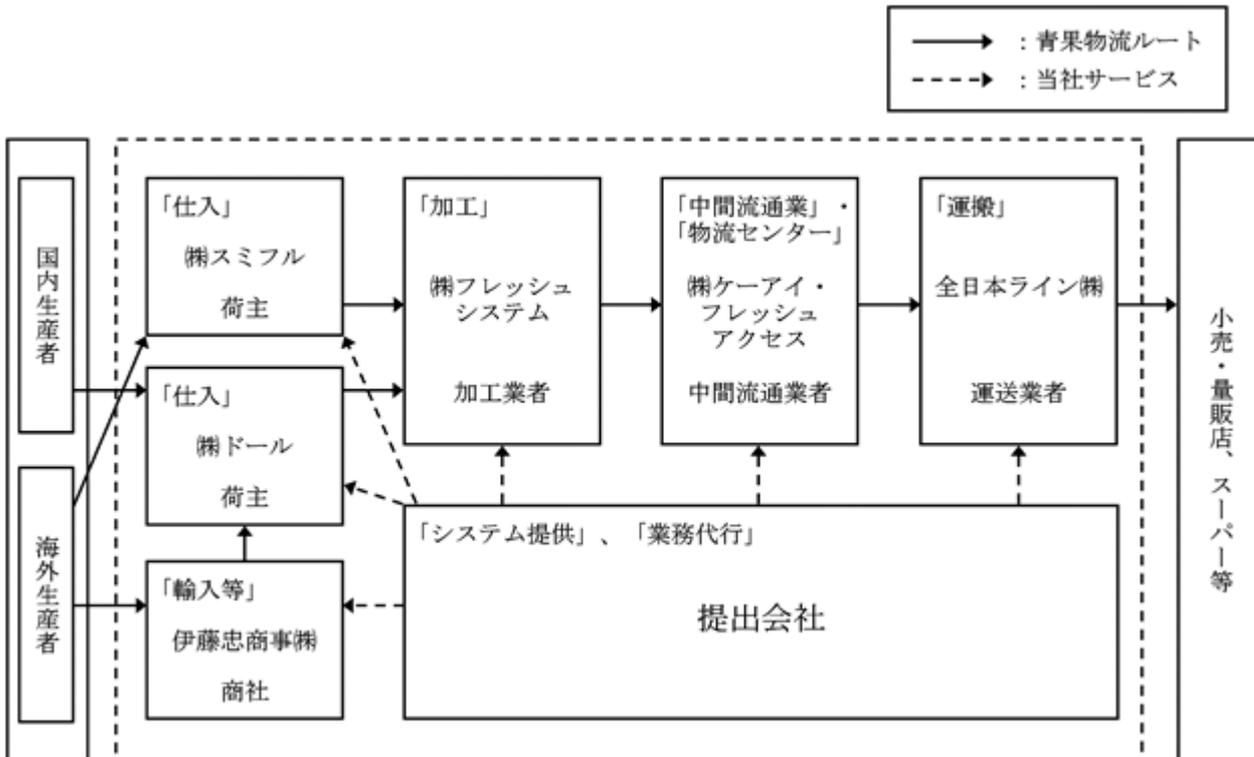
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年2月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成26年11月期においても合計で75.0%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の4社合計で当社株式の46.4%を保有しております。

(2) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブル及び情報漏えいについて

システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画（BCP）の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が高む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないように、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は30.2%（平成26年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

(10) イーサポートリンクシステムの再構築について

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続するとともに、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は、下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで。以後1年ごとの自動更新により継続

(3) システム開発に関する業務委託基本契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	締結日
株式会社アグリコムニケーションズ	当社は「イーサポートリンクシステムVer.2」の開発を委託し、その対価として委託料を相手方に支払います。	平成26年2月3日

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は28百万円であります。

具体的な内容はシステム事業における農産物生産管理に係る新技術の研究開発であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年2月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

なお、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が391百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

売上高

当連結会計年度における売上高は44億37百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。その主な内訳は、システム事業売上23億86百万円（同9.3%増）、業務受託事業売上19億5百万円（同0.8%減）、農産物販売事業売上1億45百万円（同20.5%増）であります。主な増減要因は、システム事業では、イーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続したこと、生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移したこと、業務受託事業では、生産性の向上と業務の安定運用を継続したこと、農産物販売事業では、集荷数及び販売数の拡大を図ったことによるものであります。

売上原価

売上原価は、18億87百万円（同20.8%減）となりました。主な内訳は、労務費として10億39百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が1億19百万円、保守管理費が3億80百万円であります。これらにより、売上総利益は25億50百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、18億60百万円（同41.3%増）となりました。主な内訳は、人件費として9億77百万円、支払手数料として2億7百万円であります。これらにより、営業利益は6億90百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、20百万円となりました。主な内訳は、投資事業組合運用益16百万円であります。営業外費用は、17百万円となりました。主な内訳は、支払利息12百万円であります。これらにより、経常利益は6億93百万円となりました。

特別損益

特別損失は、1億22百万円となりました。主な内訳は、減損損失94百万円であります。

税金費用

税金費用は、2億35百万円となりました。主な内訳は、法人税、住民税及び事業税として2億69百万円、法人税等調整額33百万円計上したことによるものです。これらにより、当期純利益は3億34百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億15百万円増加し、52億11百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が32億3百万円（同1.6%増）、固定資産が20億5百万円（同9.2%増）、繰延資産が3百万円（同33.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売掛金が1億47百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が2億30百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて63百万円減少し、21億51百万円（同2.9%減）となりました。内訳としては、流動負債が12億17百万円（同8.5%増）、固定負債が9億34百万円（同14.6%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が1億1百万円増加、1年内償還予定の社債が50百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1億19百万円、リース債務が63百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億79百万円増加し、30億59百万円（同10.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を3億34百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して1億14百万円減少し、25億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円（前年同期は8億9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億70百万円、減価償却費を1億35百万円計上したこと、売上債権の増加額を1億49百万円、法人税等の支払額を1億68百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同期は3億46百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億17百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億47百万円、社債の償還による支出1億10百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
自己資本比率(%)	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	218.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	153.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4億5百万円（無形固定資産を含む。）であります。主にシステム事業におけるシステムの機能強化やイーサポートリンクシステムの再構築などに投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社事務所の他、国内に4ヶ所のテクニカルセンターを設けております。
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア 及び ソフトウェア 仮勘定	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	29,297	1,268,361	20,887	174,582	1,493,128	153 (24)
国内テクニカル センター等 (神戸市中央区他 3ヶ所)	業務受託事業	業務施設	23,791	3,362	1,696	5,118	33,969	81 (37)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ114,339千円及び35,014千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社農業支援	弘前事業所 (青森県弘前市)	農産物販売事業	業務施設	-	-	130,880 (13,570.52)	-	130,880	5 (22)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社事務所	東京都 豊島区	システム 事業	イーサポートリ ンクシステムの 再構築	1,099	1,031	自己資金 及び 借入金	平成23年 2月	平成26年 11月 (注)2	(注)3

(注)1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当システム開発は、平成26年11月に開発を完了しておりますが、平成27年11月期の稼働に向けて最終調整中です。

3. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月8日 (注)1	15,151	44,248	249,991	2,721,514	249,991	620,675
平成25年6月1日 (注)2	4,380,552	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 33,000円

資本組入額 16,500円

割当先 フレッシュMDホールディングス株式会社

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	53	15	2	8,379	8,460	-
所有株式数(単元)	-	1,140	93	25,652	369	2	16,986	44,242	600
所有株式数の割合(%)	-	2.57	0.21	57.98	0.83	0.00	38.39	100	-

(注)自己株式91株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	1,336,200	30.19
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央1丁目38-1 住友中野坂上ビル15階	333,300	7.53
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	195,600	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	105,000	2.37
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	82,500	1.86
堀内 達生	東京都豊島区	70,000	1.58
計	-	2,699,800	61.01

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,200	44,242	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,242	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	231,447
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	91	-	91	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案した年1回の剰余金の配当を基本としておりますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配としております。

内部留保資金の用途につきましては、主に、当社の主要事業であるシステム投資等に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	73,800	103,000	128,500	358,000 2,523	2,985
最低(円)	27,800	38,500	75,000	100,600 1,636	1,969

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,289	2,450	2,550	2,850	2,985	2,839
最低(円)	2,220	2,260	2,390	2,531	2,630	2,571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 ㈱トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品㈱入社 昭和58年7月 同社 取締役就任 平成8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長 兼 管理本部長 平成10年10月 ㈱ケーアイ・フレッシュアクセス取締役 副社長就任 営業本部長 平成12年8月 ㈱ナチュラルコミュニケーションズ監査 役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 ㈱ナチュラルコミュニケーションズ取締 役就任 平成13年12月 ㈱マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 ㈱STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティン グ本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケ ティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 ㈱津軽りんご販売(現㈱農業支援)代表 取締役社長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25,000
取締役	営業グループ 担当	松丸 正明	昭和24年2月15日	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年5月 ㈱ファミリーマート取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 ㈱ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締 役社長 平成20年4月 ㈱ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締 役会長 平成21年7月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役就任 営業開発グループ担当 平成25年12月 当社取締役 営業グループ担当(現任)	(注)3	
取締役 兼 専務執行役員	管理グループ 担当	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成14年7月 ㈱三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行 中之島支店副支店長 平成15年7月 同行 人事部 主任調査役 平成16年4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年5月 管理本部長 平成16年6月 常務執行役員 管理本部長 平成16年8月 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 平成16年11月 常務執行役員 管理本部長 平成17年1月 当社入社 平成17年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 管理本 部長 平成19年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 平成20年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担 当 管理本部IR担当 平成21年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担 当 管理本部IR担当 管理本部人事部長 平成21年7月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担 当 管理本部IR担当 平成21年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ 担当 平成25年1月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ・事業企画推進室担当 平成25年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ 担当(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	システム ソリューション グループ担 当・システ ム オペ レーショング ループ担当	森田 和彦	昭和35年12月28日	昭和56年4月 昭和60年1月 平成3年5月 平成7年4月 平成9年1月 平成10年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年2月 平成25年12月 平成26年2月	(株)応研入社 シーレックス(株)入社 (株)ビー・エス・ピー入社 (有)コスミック代表 協和薬品(株)入社 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス入社 当社入社 執行役員 SISディビジョンマ ネージャー 兼 システム開発グループ マネージャー 兼 セールスサポートグ ループマネージャー 常務執行役員 SIS本部長 兼 システム 開発部長 兼 統括管理担当 取締役就任 兼 常務執行役員 SIS本部 長 兼 システム開発部長 兼 統括管 理担当 取締役 兼 常務執行役員 生鮮MD本部 長 取締役 兼 常務執行役員 生鮮MDグ ループ担当 常務執行役員 生鮮MDグループ担当 常務執行役員 システムソリューション グループ担当・システムオペレーショ ングループ担当 取締役 兼 常務執行役員 システムソ リューショングループ担当・システムオ ペレーショングループ担当(現任)	(注)3	5,600
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日	昭和37年9月 平成3年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成22年2月 平成22年4月	米国アイビーエムコーポレーション入社 コンバック(株) 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任 (株)デジタルデザイン 取締役会長就任 当社 取締役就任(現任) (株)デジタルデザイン 監査役就任	(注)3	
取締役		下戸 章弘	昭和35年8月29日	昭和58年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成22年2月 平成22年3月	(株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 三井住友銀行 本町法人営業部 次長 (株)フレッシュシステム 取締役 経営企 画室長(現任) フレッシュMDホールディングス(株) 常務 執行役員 経営企画室長 当社取締役就任(現任) フレッシュMDホールディングス(株) 取締 役 常務執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊藤 日出夫	昭和18年11月 1日	昭和42年 4月 昭和62年 5月 平成 9年 6月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成20年 7月	(株)第一銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 日立支店長 中央不動産(株)取締役総務部長 同社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 中央ビルテクノ(株)(旧新進総合設備(株)) 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		吉田 茂	昭和20年 9月15日	昭和43年 4月 昭和61年10月 平成 9年 1月 平成10年 4月 平成17年 2月	伊藤忠商事(株) 入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事(株)東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネージメントオフィス吉田事務所代表(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		升田 和一	昭和26年 3月 3日	昭和49年 4月 平成 5年 1月 平成 7年 7月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成25年 2月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 (株)三井住友銀行南青山支店副支店長 Central Pacific Bank(ホノルル) 出向 国際業務推進部長 (株)太平洋クラブ出向 企画部副部長 (株)太平洋クラブ 経営企画部副部長 同社 取締役 執行役員 総務部長 兼 太平洋ゴルフスクエア(株)代表取締役社長 同社 常務執行役員 総務本部長 兼 太平洋ゴルフスクエア(株)代表取締役社長 同社 常務執行役員 総務本部長 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計							36,300

- (注) 1 取締役 村井 勝及び下戸 章弘の2名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役 伊藤 日出夫、吉田 茂及び升田 和一の3名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に仲村 淳・藤本 操、常務執行役員に森田 和彦・後藤 幸男・松井 一夫、執行役員に宇賀神 浩・土戸 健一・深津 弘行・横山 克好・宮下 浩司・平川 貞治・柴田 好久が任命されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するための迅速な意思決定を行うこと、経営監視機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。また、6名で構成される取締役会には、社外取締役2名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、より一層経営のチェック体制の強化及び効率化を図っております。なお、重要会議・各種委員会・内部監査・会計監査につきましては、以下のとおり実施しております。

() 取締役会

取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催される臨時取締役会において業績・財政状態などの報告及び経営に関する重要事項を決定しております。

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、専務執行役員、常務執行役員、グループマネージャー等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

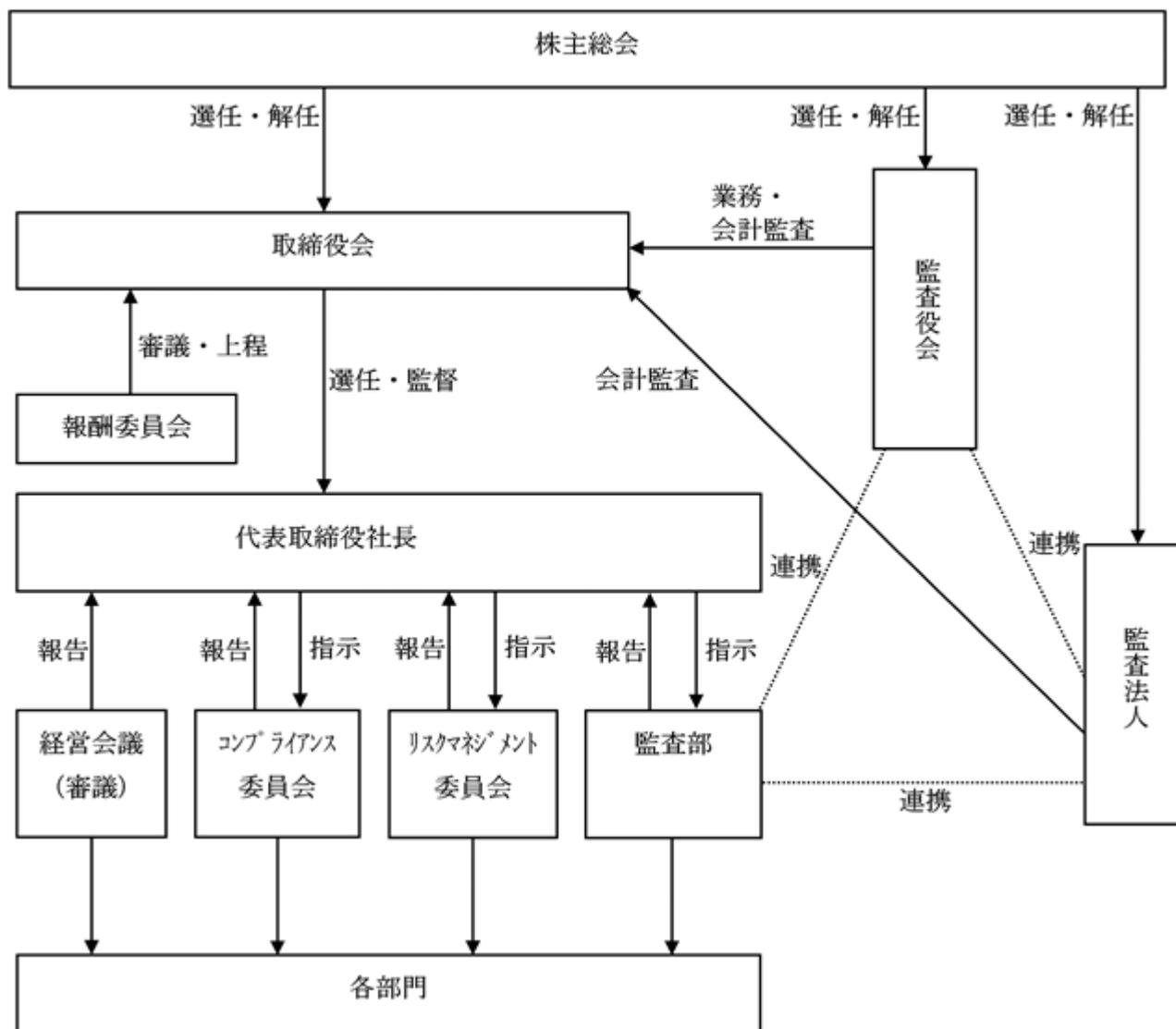
() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、管理グループマネージャー及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取り組みといたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

() コーポレート・ガバナンスの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監視機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。また、当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、その内社外取締役1名及び社外監査役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ていることから、十分な経営監視及び監査機能が整っていると考えております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員および社員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを制定しており、役員および社員に周知徹底しております。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実を目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社においては、社長を委員長として管理グループ担当取締役、各部社員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、監査部と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の評価をすることを目的として、社長直轄部門である監査部を設置しております。監査部は、専任の監査部長とスタッフ5名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査によ

り、業務に関する監査を実施しております。監査部は、内部監査の結果を社長及び監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達するとともに、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

b 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後に監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、監査部が評価を実施し、経営層や監査役に結果を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

b 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である下戸章弘は、当社の株主であり、また、フレッシュMDホールディングス株式会社の取締役並びに株式会社フレッシュシステムの取締役であります。フレッシュMDホールディングス株式会社は、当社の議決権を30.19%保有する大株主であり、また、その子会社である株式会社フレッシュシステムと当社との間には業務受託及びシステム使用許諾等の取引関係があります。また、当社の主要な取引先である株式会社フレッシュシステムの業務執行者であります。

また、当社の社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫、吉田茂及び升田和一は、当社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はございません。

c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、他社の職務、役員を歴任されたことなどにより得た各々の優れた知見を有し、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言を頂くことにより経営監視を行っていただいております。また、社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫、吉田茂及び升田和一を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

d 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い識見を有し、また、専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督と言った期待される機能を十分に果たし、会社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

e 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人より、監査の状況等について報告を受けるとともに意見交換を行い、監査業務に役立てております。また、常勤監査役は内部統制部門より適宜報告を受け、監査役会にて情報共有を図っております。また、社外取締役は、取締役会において、監査報告及び内部統制報告を受けており、必要に応じ助言や提言を行っております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,837	100,837	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	28,680	28,680	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月26日開催の第4回定時株主総会決議において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第8回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において決定することとしております。各取締役の報酬は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成される報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67,406千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩田亘人、川村啓文の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成26年11月期で7名であり、その構成は、公認会計士4名、その他3名となっております。いずれも三優監査法人に所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	23,500	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	23,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

当社は、コンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画、及び当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,311,201
売掛金	272,267	419,273
有価証券	199,940	199,945
商品及び製品	341	3,330
仕掛品	18,846	27,113
原材料及び貯蔵品	16,477	6,415
繰延税金資産	71,136	75,694
その他	150,525	160,847
貸倒引当金	965	646
流動資産合計	3,154,254	3,203,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,567	117,228
減価償却累計額	56,904	64,139
建物及び構築物(純額)	42,663	53,088
機械装置及び運搬具	21,204	21,204
減価償却累計額	21,204	21,204
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	92,170	87,882
減価償却累計額	67,298	65,298
工具、器具及び備品(純額)	24,871	22,583
土地	137,120	130,880
リース資産	308,581	308,581
減価償却累計額	78,894	136,826
リース資産(純額)	229,686	171,754
有形固定資産合計	434,341	378,307
無形固定資産		
リース資産	15,971	7,946
ソフトウェア	104,452	84,934
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,186,789
無形固定資産合計	1,076,558	1,279,670
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	82,936
繰延税金資産	112,927	140,077
その他	187,060	187,131
貸倒引当金	64,731	63,089
投資その他の資産合計	325,721	347,056
固定資産合計	1,836,622	2,005,033
繰延資産		
社債発行費	5,469	3,645
繰延資産合計	5,469	3,645
資産合計	4,996,345	5,211,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,206	3,803
短期借入金	135,000	150,000
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	119,992
リース債務	74,278	68,010
未払金	310,804	308,533
未払法人税等	123,720	225,666
その他	215,622	281,220
流動負債合計	1,121,824	1,217,227
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	328,344	208,352
リース債務	200,153	136,822
退職給付引当金	304,185	-
退職給付に係る負債	-	384,692
資産除去債務	39,407	42,882
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,094,090	934,749
負債合計	2,215,914	2,151,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	563,904	229,200
自己株式	-	231
株主資本合計	2,778,285	3,112,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	5,225
退職給付に係る調整累計額	-	58,105
その他の包括利益累計額合計	2,145	52,880
純資産合計	2,780,431	3,059,877
負債純資産合計	4,996,345	5,211,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	4,225,478	4,437,957
売上原価	2,382,830	1,887,372
売上総利益	1,842,648	2,550,585
販売費及び一般管理費		
給与手当	453,870	568,934
退職給付費用	20,998	26,115
保守料	8,561	257,150
支払手数料	187,988	207,619
貸倒引当金繰入額	310	1,868
その他	1,645,461	1,802,150
販売費及び一般管理費合計	1,316,570	1,860,101
営業利益	526,077	690,483
営業外収益		
受取利息	717	833
受取配当金	496	496
業務受託料	5,500	-
投資事業組合運用益	5,192	16,786
損害賠償金	1,608	-
その他	1,349	2,551
営業外収益合計	14,864	20,667
営業外費用		
支払利息	18,491	12,496
社債発行費償却	2,133	1,824
その他	3,229	3,578
営業外費用合計	23,854	17,899
経常利益	517,087	693,252
特別利益		
固定資産売却益	2,532	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
固定資産除却損	3,287	3,283,345
減損損失	4,15,708	4,94,341
その他	760	4
特別損失合計	16,755	122,690
税金等調整前当期純利益	500,863	570,561
法人税、住民税及び事業税	113,787	269,271
法人税等調整額	70,868	33,413
法人税等合計	184,655	235,857
少数株主損益調整前当期純利益	316,208	334,703
当期純利益	316,208	334,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,208	334,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	3,079
その他の包括利益合計	1,137	3,079
包括利益	317,346	337,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,346	337,783

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	880,112	-	2,462,077
当期変動額					
当期純利益			316,208		316,208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	316,208	-	316,208
当期末残高	2,721,514	620,675	563,904	-	2,778,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,007	-	1,007	2,463,084
当期変動額				
当期純利益				316,208
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	-	1,137	1,137
当期変動額合計	1,137	-	1,137	317,346
当期末残高	2,145	-	2,145	2,780,431

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	563,904	-	2,778,285
当期変動額					
当期純利益			334,703		334,703
自己株式の取得				231	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	334,703	231	334,472
当期末残高	2,721,514	620,675	229,200	231	3,112,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145	-	2,145	2,780,431
当期変動額				
当期純利益				334,703
自己株式の取得				231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	58,105	55,026	55,026
当期変動額合計	3,079	58,105	55,026	279,446
当期末残高	5,225	58,105	52,880	3,059,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,863	570,561
減価償却費	201,024	135,243
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,005	304,185
貸倒引当金の増減額（は減少）	402	1,960
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	326,586
受取利息及び受取配当金	1,214	1,329
支払利息	18,491	12,496
繰延資産償却額	2,387	1,824
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
減損損失	15,708	94,341
有形固定資産除却損	287	1,556
無形固定資産除却損	-	26,788
有形固定資産売却損益（は益）	532	-
売上債権の増減額（は増加）	100,732	149,950
たな卸資産の増減額（は増加）	18,880	1,194
仕入債務の増減額（は減少）	5,298	6,838
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,097	1,461
その他の固定資産の増減額（は増加）	912	408
その他の流動負債の増減額（は減少）	13,939	80,748
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,000	-
その他	8,335	15,688
小計	831,908	767,947
利息及び配当金の受取額	1,214	1,329
利息の支払額	18,279	13,053
法人税等の支払額	5,429	168,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,413	587,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,971	20,351
有形固定資産の売却による収入	690	-
無形固定資産の取得による支出	320,296	391,370
敷金及び保証金の差入による支出	16,208	3,042
敷金及び保証金の回収による収入	667	804
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	15,100	29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,018	384,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	175,000	15,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	85,264	147,192
社債の発行による収入	196,382	-
社債の償還による支出	80,000	110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63,735	75,082
自己株式の取得による支出	-	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,616	317,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455,778	114,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,846	2,625,625
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,625,625	1 2,511,147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社まるごとニッポン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、連結子会社は総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~43年

工具、器具及び備品 5年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が384,692千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,105千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は13.13円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が391,519千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の連結財務諸表の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「保守料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた654,023千円は、「保守料」8,561千円、「その他」645,461千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,362千円は、「社債発行費償却」2,133千円、「その他」3,229千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,047千円は、「固定資産除却損」287千円、「その他」760千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	950,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
	44,925千円	28,673千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
工具、器具及び備品	532千円	-千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
工具、器具及び備品	287千円	1,556千円
ソフトウェア	-	10,949
ソフトウェア仮勘定	-	15,839
計	287	28,345

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	15,708

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の建物、機械装置については、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物7,192千円、機械装置3,820千円、土地4,695千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア	81,332
本社 (東京都豊島区)	農薬検索システム	ソフトウェア	5,751
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	7,257

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

商物流管理システム、農薬検索システムについては、導入取引先数が想定より低い状況であり、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物については、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、ソフトウェアについては、将来の費用削減効果が低下していることから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物506千円、土地6,239千円、ソフトウェア511千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び商物流管理システム、農薬検索システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,767千円	4,784千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,767	4,784
税効果額	630	1,705
その他有価証券評価差額金	1,137	3,079
その他の包括利益合計	1,137	3,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,248	4,380,552	-	4,424,800
合計	44,248	4,380,552	-	4,424,800

(注) 普通株式の増加株式数4,380,552株は平成25年6月1日を効力発生日として1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	-	-	4,424,800
合計	4,424,800	-	-	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	-	91	-	91
合計	-	91	-	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,425,685千円	2,311,201千円
有価証券勘定	199,940	199,945
現金及び現金同等物	2,625,625	2,511,147

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	224,989千円	- 千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	224,989	-

(2)資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
資産除去債務の計上額	514千円	3,475千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、実需に基づき、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は安全運用に係る短期のもの(コマーシャルペーパー)であります。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,425,685	2,425,685	-
(2) 売掛金	272,267	272,267	-
(3) 有価証券	199,940	199,940	-
資産計	2,897,892	2,897,892	-
(1) 買掛金	5,206	5,206	-
(2) 短期借入金	135,000	135,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	110,000	111,631	1,631
(4) 1年内返済予定の長期借入金	147,192	150,363	3,171
(5) リース債務（流動負債）	74,278	77,045	2,767
(6) 未払金	310,804	310,804	-
(7) 未払法人税等	123,720	123,720	-
(8) 社債	220,000	216,121	3,878
(9) 長期借入金	328,344	326,444	1,899
(10) リース債務（固定負債）	200,153	193,222	6,930
負債計	1,654,699	1,649,561	5,137

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,311,201	2,311,201	-
(2) 売掛金	419,273	419,273	-
(3) 有価証券	199,945	199,945	-
資産計	2,930,420	2,930,420	-
(1) 買掛金	3,803	3,803	-
(2) 短期借入金	150,000	150,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	61,208	1,208
(4) 1年内返済予定の長期借入金	119,992	121,816	1,824
(5) リース債務（流動負債）	68,010	69,457	1,447
(6) 未払金	308,533	308,533	-
(7) 未払法人税等	225,666	225,666	-
(8) 社債	160,000	157,813	2,186
(9) 長期借入金	208,352	206,708	1,643
(10) リース債務（固定負債）	136,822	131,559	5,262
負債計	1,441,181	1,436,569	4,611

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) リース債務(流動負債)、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	15,803	15,803
投資事業有限責任組合への出資	74,661	67,133
合計	90,465	82,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,425,685	-	-	-
売掛金	272,267	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200,000	-	-	-
合計	2,897,952	-	-	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,311,201	-	-	-
売掛金	419,273	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	200,000	-	-	-
合計	2,930,474	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,000	-	-	-	-	-
社債	110,000	60,000	60,000	60,000	40,000	-
長期借入金	147,192	119,992	119,992	59,992	28,368	-
リース債務	74,278	66,631	59,082	52,915	21,425	98
合計	466,470	246,623	239,074	172,907	89,793	98

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
社債	60,000	60,000	60,000	40,000	-	-
長期借入金	119,992	119,992	59,992	28,368	-	-
リース債務	68,010	60,461	54,294	21,968	98	-
合計	398,002	240,453	174,286	90,336	98	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,940	199,940	-
	小計	199,940	199,940	-
合計		199,940	199,940	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,945	199,945	-
	小計	199,945	199,945	-
合計		199,945	199,945	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,803千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額74,661千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額15,803千円)、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額67,133千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	313,097
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,911
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	304,185

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	40,424
(1) 勤務費用(千円)	35,353
(2) 利息費用(千円)	4,016
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,054

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付債務の期首残高	313,097千円
勤務費用	36,817千円
利息費用	4,678千円
数理計算上の差異の発生額	51,099千円
退職給付の支払額	20,999千円
退職給付債務の期末残高	384,692千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

非積立型制度の退職給付債務	384,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692千円
退職給付に係る負債	384,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

勤務費用	36,817千円
利息費用	4,678千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,401千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	58,105千円
合計	58,105千円

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.61%
-----	-------

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	48,523千円	45,201千円
未払事業所税否認	1,450	1,479
その他	21,258	29,647
小計	71,231	76,328
評価性引当額	94	633
合計	71,136	75,694
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	67,275	49,098
退職給付引当金否認	108,818	-
退職給付に係る負債	-	137,104
減価償却超過額	99,166	96,700
減損損失否認	49,021	55,505
貸倒引当金否認	23,387	22,689
貸倒損失否認	21,383	21,383
連結子会社の繰越欠損金	284,877	264,263
その他	15,556	17,611
小計	669,485	664,357
評価性引当額	548,420	513,098
繰延税金負債(固定)との相殺	8,137	11,181
合計	112,927	140,077
繰延税金資産合計	184,064	215,772
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	7,985	8,287
その他有価証券評価差額金	151	2,893
繰延税金資産(固定)との相殺	8,137	11,181
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	184,064	215,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4
住民税均等割額		1.2
評価性引当額の増減額 (繰越欠損金期限切れの金額を含む)		1.2
所得拡大促進税制特別税額控除		2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,257千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、子会社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.044%～2.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。除却時にアスベスト除去が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
期首残高	38,892千円	39,407千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,901
時の経過による調整額	514	573
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	39,407	42,882

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,183,231	1,921,227	121,019	4,225,478	-	4,225,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,027	7,028	22,523	34,579	34,579	-
計	2,188,259	1,928,255	143,542	4,260,057	34,579	4,225,478
セグメント利益又は損失 ()	777,459	703,640	45,853	1,435,246	909,169	526,077
セグメント資産	1,495,434	298,990	305,784	2,100,210	2,896,135	4,996,345
その他の項目						
減価償却費	177,068	18,007	-	195,076	5,948	201,024
減損損失	-	-	15,708	15,708	-	15,708
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	540,682	4,643	11,012	556,337	5,297	561,635

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 909,169千円には、セグメント間取引消去12,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 922,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- 3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,896,135千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額5,948千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,297千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,546	1,905,569	145,841	4,437,957	-	4,437,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,376	6,482	28,746	39,604	39,604	-
計	2,390,923	1,912,051	174,587	4,477,562	39,604	4,437,957
セグメント利益又は損失 ()	1,111,684	771,258	53,739	1,829,202	1,138,719	690,483
セグメント資産	1,826,082	254,149	294,566	2,374,798	2,837,055	5,211,853
その他の項目						
減価償却費	115,865	12,667	-	128,532	6,711	135,243
減損損失	87,083	-	7,257	94,341	-	94,341
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	381,441	1,019	1,018	383,478	21,529	405,007

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,138,719千円には、セグメント間取引消去 13,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,151,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,837,055千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - 4 減価償却費の調整額6,711千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,529千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,050,031	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	931,621	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	806,521	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,032,023	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	958,486	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	862,595	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 フレックス システム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜 の受託加工 及び製品卸 売事業	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託 役員の兼 任1名	システム 利用料の 受入	278,689	前受金	96
							業務受託 料の受入	517,319	売掛金	40,880

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 フレックス システム	東京都 千代田区	100,000	果物、野菜 の受託加工 及び製品卸 売事業	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託 役員の兼 任1名	システム 利用料の 受入	297,303	前受金	50
							業務受託 料の受入	557,608	売掛金	75,552

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主(会社等の場合に限る。)との取引
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	628円37銭	691円54銭
1株当たり当期純利益金額	71円46銭	75円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益	316,208千円	334,703千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	316,208千円	334,703千円
期中平均株式数	4,424,800株	4,424,763株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成21年 3月31日	10,000 (10,000)	- (-)	1.15	無担保	平成26年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第5回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付及び適格機関投 資家限定)	平成21年 6月30日	40,000 (40,000)	- (-)	1.03	無担保	平成26年 6月30日
イーサポート リンク(株)	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成24年 9月28日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	平成29年 9月29日
イーサポート リンク(株)	第7回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成25年 7月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	平成30年 7月31日
合計	-	-	330,000 (110,000)	220,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,000	150,000	2.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	147,192	119,992	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,278	68,010	1.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	328,344	208,352	1.01	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	200,153	136,822	1.84	平成27年～平成30年
合計	884,967	683,176	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,992	59,992	28,368	-
リース債務	60,461	54,294	21,968	98

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,036,557	2,184,621	3,340,217	4,437,957
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	156,323	360,889	581,366	570,561
四半期(当期)純利益金額(千円)	87,563	188,885	287,768	334,703
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.79	42.69	65.04	75.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.79	22.90	22.35	10.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,379	2,238,346
売掛金	267,665	407,945
有価証券	199,940	199,945
仕掛品	2,943	7,554
貯蔵品	310	175
前払費用	53,152	54,050
繰延税金資産	71,136	75,694
その他	59,719	63,087
貸倒引当金	76	74
流動資産合計	2,991,171	3,046,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,663	53,088
工具、器具及び備品	24,871	22,583
リース資産	229,686	171,754
有形固定資産合計	297,221	247,426
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	84,934
リース資産	15,971	7,946
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,186,789
無形固定資産合計	1,076,558	1,279,670
投資その他の資産		
投資有価証券	74,935	67,406
関係会社株式	15,529	15,529
関係会社長期貸付金	410,000	460,000
破産更生債権等	34	-
長期前払費用	2,412	2,003
繰延税金資産	112,927	140,077
その他	119,318	119,535
貸倒引当金	407,914	460,000
投資その他の資産合計	327,243	344,553
固定資産合計	1,701,023	1,871,650
繰延資産		
社債発行費	5,469	3,645
繰延資産合計	5,469	3,645
資産合計	4,697,665	4,922,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	119,992
リース債務	74,278	68,010
未払金	299,052	293,778
未払費用	146,610	145,901
未払法人税等	122,890	224,837
前受金	23,363	22,762
預り金	22,108	24,234
前受収益	15	16
債務保証損失引当金	-	19,119
その他	13,907	86,100
流動負債合計	959,419	1,064,751
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	328,344	208,352
リース債務	200,153	136,822
退職給付引当金	302,975	325,480
資産除去債務	31,982	35,457
固定負債合計	1,083,455	866,112
負債合計	2,042,874	1,930,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,544	356,024
利益剰余金合計	689,544	356,024
自己株式	-	231
株主資本合計	2,652,645	2,985,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,145	5,225
評価・換算差額等合計	2,145	5,225
純資産合計	2,654,791	2,991,158
負債純資産合計	4,697,665	4,922,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	1 2,188,259	1 2,390,923
業務受託事業売上高	1 1,928,255	1 1,912,051
売上高合計	4,116,514	4,302,974
売上原価		
システム事業売上原価	1,176,782	669,123
業務受託事業売上原価	1 1,108,923	1,088,578
売上原価合計	2,285,706	1,757,702
売上総利益	1,830,808	2,545,272
販売費及び一般管理費		
給与手当	440,493	554,496
退職給付費用	20,958	26,085
減価償却費	7,395	15,933
保守料	8,217	256,787
支払手数料	171,546	187,942
貸倒引当金繰入額	59	55
その他	1 623,166	1 772,856
販売費及び一般管理費合計	1,271,836	1,814,157
営業利益	558,971	731,114
営業外収益		
受取利息	1 7,129	1 7,557
有価証券利息	111	220
受取配当金	1 496	1 496
業務受託料	1 18,100	1 12,600
投資事業組合運用益	5,192	16,786
その他	1 1,289	1 1,861
営業外収益合計	32,319	39,522
営業外費用		
支払利息	14,434	8,823
社債利息	1,366	950
社債発行費償却	2,133	1,824
貸倒引当金繰入額	109,695	52,120
債務保証損失引当金繰入額	-	19,119
その他	3,229	3,570
営業外費用合計	130,858	86,407
経常利益	460,432	684,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,532	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
固定資産除却損	3,287	3,283,345
減損損失	-	87,083
その他	760	4
特別損失合計	1,047	115,433
税引前当期純利益	459,917	568,797
法人税、住民税及び事業税	113,207	268,691
法人税等調整額	70,868	33,413
法人税等合計	184,075	235,277
当期純利益	275,842	333,519

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		88,769	3.9	69,665	4.0
2 外注費		18,030	0.8	9,845	0.6
3 経費					
減価償却費		175,943		108,329	
保守管理費		702,409		369,300	
リース料		33,667		16,258	
その他		157,962		95,725	
経費計		1,069,982	46.8	589,613	33.5
システム事業売上原価		1,176,782	51.5	669,123	38.1
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		493,420		513,244	
派遣料		160,314		133,849	
その他		272,946		273,586	
労務費計		926,681	40.5	920,680	52.4
2 経費					
減価償却費		17,650		10,959	
その他		164,592		156,937	
経費計		182,242	8.0	167,897	9.5
業務受託事業売上原価		1,108,923	48.5	1,088,578	61.9
売上原価		2,285,706	100.0	1,757,702	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	965,386	965,386	-	2,376,803
当期変動額							
当期純利益				275,842	275,842		275,842
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	275,842	275,842	-	275,842
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	689,544	689,544	-	2,652,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,007	1,007	2,377,811
当期変動額			
当期純利益			275,842
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	1,137	1,137
当期変動額合計	1,137	1,137	276,979
当期末残高	2,145	2,145	2,654,791

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	689,544	689,544	-	2,652,645	
当期変動額								
当期純利益				333,519	333,519		333,519	
自己株式の取得						231	231	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	333,519	333,519	231	333,287	
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	356,024	356,024	231	2,985,933	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,145	2,145	2,654,791
当期変動額			
当期純利益			333,519
自己株式の取得			231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	3,079	3,079
当期変動額合計	3,079	3,079	336,367
当期末残高	5,225	5,225	2,991,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～43年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、当事業年度より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ売上総利益が391,519千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、前事業年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の財務諸表の組替えは行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	5,559千円	5,386千円
短期金銭債務	7	9

2. 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
株式会社農業支援	135,000千円	130,880千円
上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。		

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	950,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	21,364千円	18,645千円
営業費用	22,530	28,764
営業取引以外の取引高	20,031	20,579

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
工具、器具及び備品	532千円	-千円

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
工具、器具及び備品	287千円	1,556千円
ソフトウェア	-	10,949
ソフトウェア仮勘定	-	15,839
計	287	28,345

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	48,523千円	45,201千円
未払事業所税否認	1,450	1,479
その他	21,163	35,827
小計	71,136	82,508
評価性引当額	-	6,814
合計	71,136	75,694
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	67,275	49,098
退職給付引当金否認	108,386	116,001
減価償却超過額	99,166	96,700
減損損失否認	30,366	37,811
関係会社株式評価損否認	224,860	224,860
貸倒引当金否認	145,380	163,944
その他	12,910	14,912
小計	688,345	703,328
評価性引当額	567,281	552,069
繰延税金負債(固定)との相殺	8,137	11,181
合計	112,927	140,077
繰延税金資産合計	184,064	215,772
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	7,985	8,287
その他有価証券評価差額	151	2,893
繰延税金資産(固定)との相殺	8,137	11,181
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	184,064	215,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.3
住民税均等割額	1.4	1.1
評価性引当額の増減額	5.4	1.5
所得拡大促進税制特別税額控除	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,257千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	42,663	17,660	-	7,234	53,088	54,241
	工具、器具及び備品	24,871	5,086	1,556	5,817	22,583	62,402
	リース資産	229,686	-	-	57,932	171,754	136,826
	計	297,221	22,746	1,556	70,984	247,426	253,470
無形固定資産	ソフトウェア	104,452	134,749	98,032 (87,083)	56,234	84,934	-
	リース資産	15,971	-	-	8,024	7,946	-
	ソフトウェア仮勘定	956,134	381,038	150,383	-	1,186,789	-
	計	1,076,558	515,787	248,416 (87,083)	64,259	1,279,670	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	6,452千円	(6,452千円)
生鮮MDシステム関係	6,080千円	(6,080千円)
その他	122,217千円	(122,012千円)
計	134,749千円	(134,544千円)

(2) ソフトウェアの主な減少の内訳

商物流管理システム関係	81,332千円
農薬検索システム関係	5,751千円
その他	10,949千円
計	98,032千円

(3) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム関係	307,882千円
生鮮MDシステム関係	4,080千円
その他	69,075千円
計	381,038千円

(4) ソフトウェア仮勘定の主な減少の内訳

イーサポートリンクシステム関係	6,452千円
生鮮MDシステム関係	21,919千円
その他	122,012千円
計	150,383千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	407,990	52,258	174	460,074
債務保証損失引当金	-	19,119	-	19,119

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで																						
定時株主総会	2月中																						
基準日	11月30日																						
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/																						
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 年2回、毎年5月31日及び11月30日現在の株主名簿にそれぞれ記載又は記録された100株以上保有の株主を対象として、下記の基準により優待品を贈呈します。 2. 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="461 1115 1364 1592"> <thead> <tr> <th>対象株主</th> <th>保有株式数</th> <th>優待品(当社グループ製品)</th> <th>贈呈時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">5月31日現在の株主</td> <td>100株</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 3本</td> <td rowspan="3">毎年7月</td> </tr> <tr> <td>200株～400株</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 6本</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 12本</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">11月30日現在の株主</td> <td>100株</td> <td>青森県産りんご 1.8kg</td> <td rowspan="3">毎年1月</td> </tr> <tr> <td>200株～400株</td> <td>青森県産りんご 3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>青森県産りんご 5kg</td> </tr> </tbody> </table>			対象株主	保有株式数	優待品(当社グループ製品)	贈呈時期	5月31日現在の株主	100株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 3本	毎年7月	200株～400株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 6本	500株以上	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 12本	11月30日現在の株主	100株	青森県産りんご 1.8kg	毎年1月	200株～400株	青森県産りんご 3kg	500株以上	青森県産りんご 5kg
対象株主	保有株式数	優待品(当社グループ製品)	贈呈時期																				
5月31日現在の株主	100株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 3本	毎年7月																				
	200株～400株	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 6本																					
	500株以上	青森県産100%りんごジュース 1 ㍗ × 12本																					
11月30日現在の株主	100株	青森県産りんご 1.8kg	毎年1月																				
	200株～400株	青森県産りんご 3kg																					
	500株以上	青森県産りんご 5kg																					

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月27日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 岩田 亘人
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 川村 啓文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月27日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 巨 人
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。